

# 都内中小企業の事業資金に関する調査

## 《概要》

- 主な取引金融機関の借入れや返済に対する姿勢を借入・返済D I（「緩やか」－「厳しい」）で見ると、+27.6と前回調査（平成18年5月）+30.0に比べ2.4ポイント減少し、2年ぶりに緩和姿勢が弱まった。規模別にみると、規模が大きくなるほど金融機関の緩和の度合いが高い。
- 主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「変化なし」の割合が大きく減少する一方、「上昇」と回答した企業割合が54.8%と前回調査に比べ25.0ポイントの大幅な増加となり、上昇する傾向が強まった。
- 最近の借入金利は、「2%台」の割合が48.3%と最も高く、次いで「3%台」の27.7%、「1%台」の15.8%の順になっている。「1%台」の割合が減る一方で、「3%台」が増えている。
- 今後の資金需要は、全体では「横ばい」が56.2%と最も大きな割合を占める。「増加」の割合は30.7%と「減少」の13.0%よりも高い。「増加」企業の資金用途は「運転」資金が53.1%、「設備」資金が20.4%、「運転・設備」が26.5%であった。その増加分の調達方法は「借入（融資）」が7割と最も大きな割合を占める。「自己資金」も約3割あるが、役員借入等の「借入（その他）」「社債」はわずかである。

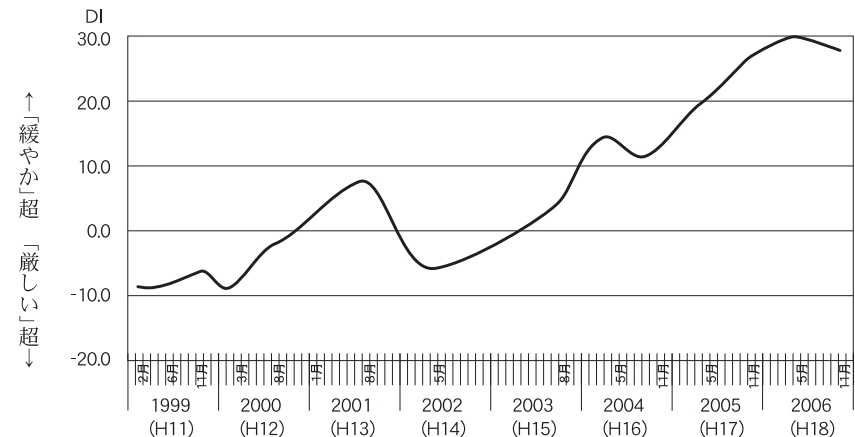
## 回収企業数

	対象数	回収数	回収率
全 体	3,875社	1,158社	29.9%
製 造 業	1,125社	396社	35.2%
卸 売 業	875社	274社	31.3%
小 売 業	875社	240社	27.4%
サービス業	1,000社	248社	24.8%

## 1 主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢

主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢を借入・返済D I（「緩やか」－「厳しい」）で見ると、+27.6と前回調査（平成18年5月）+30.0に比べ2.4ポイント減少し、2年ぶりに緩和姿勢が弱まった。

図表1 金融機関の借入・返済姿勢D I（「緩やか」－「厳しい」）

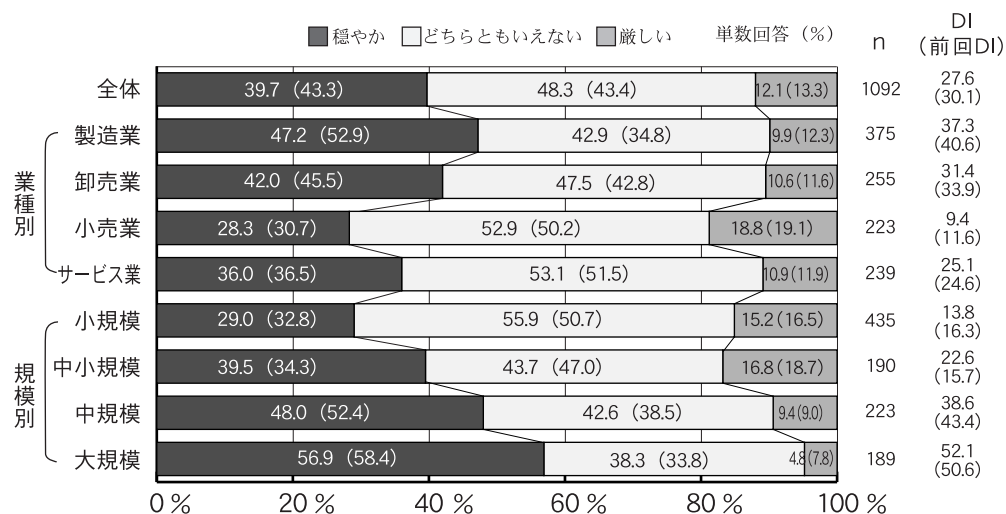


※H13年8月以前は「どちらともいえない、わからない」を「どちらともいえない」として計算  
※無回答を除く

業種別にみると、全ての業種の借入・返済D Iは「緩やか」が「厳しい」を上回るプラス水準である。しかし、前回調査に比べて、サービス業を除き各業種ともに2～3ポイント程度の減少となり、緩和度合いが弱まっている。なお、借入・返済D Iの最も小さい小売業は「厳しい」の割合が18.8%と他に比べて高い。

規模別にみると、借入・返済D Iは大規模が最も高く+52.1、次いで中規模+38.6、中小規模+22.6、小規模+13.8の順であり、規模が大きくなるほど金融機関の緩和の度合いが高くなっている。

図表2 主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢



※無回答を除く。カッコ内は平成18年5月調査結果。

## 2 主な取引金融機関からの借入金利について

### (1) 金利の傾向

主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「変化なし」の割合が大きく減少する一方、「上昇」と回答した企業割合が54.8%と前回調査に比べ25.0ポ

イントの大幅な増加となり、上昇する傾向が強まった。

業種別にみると、いずれの業種も「上昇」の割合が、前回調査より大きく増加している。特に、製造業、卸売業は約6割が「上昇」と回答しており、前回調査からそれぞれ26.0ポイント、27.8ポイント増加した。

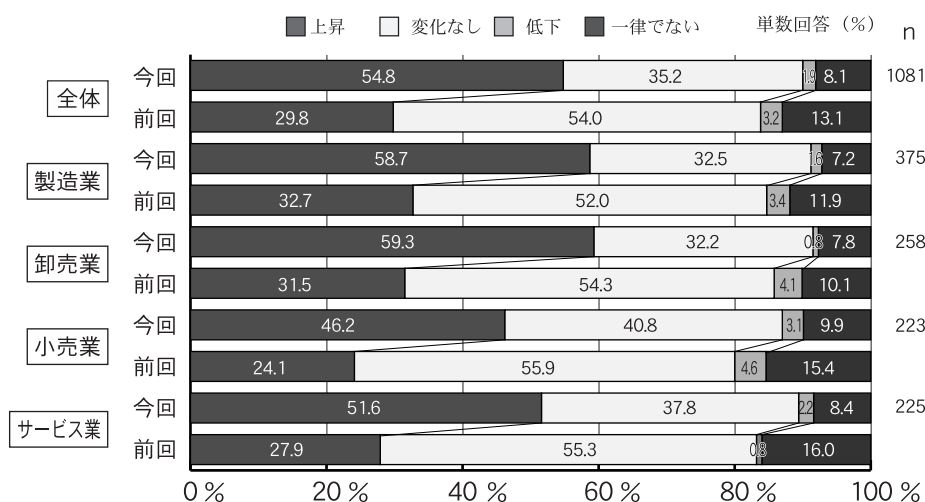
(2) 最近の借入金利（3年超5年以下のもの、保証協会の保証付以外）

最近の借入金利は、「2%台」の割合が48.3%と最も高く、次いで「3%台」の27.7%、「1%台」の15.8%と続いている。前回調査に比べ、「1%台」は4.7ポイント、「2%台」は1.7ポイント減っている。これに対し、「3%台」は6.6ポイント増加している。

業種別にみると、卸売業は「3%台」の割合が28.4%と10.6ポイント増加、サービス業は30.6%と9.3ポイント増加している。小売業は「3%台」の割合が3分の1を占め、他の業種に比べて高い。

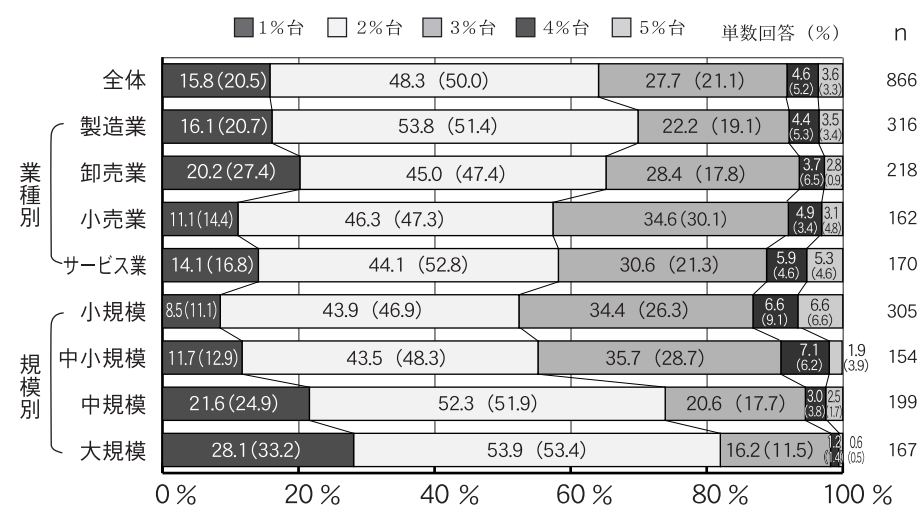
規模別でみると、小規模と中小規模は「3%台」の割合が35%前後に達し、それぞれ8.1、7.0ポイント増加している。一方、大規模は「3%台」が4.7ポイント増の16.2%となったものの、「1%台」「2%台」の合計割合が依然として8割を超えている。

図表3 主な取引金融機関からの借入金利傾向



※無回答を除く。カッコ内は平成18年5月調査結果。

図表4 最近の借入金利



※無回答を除く。カッコ内は平成18年5月調査結果。

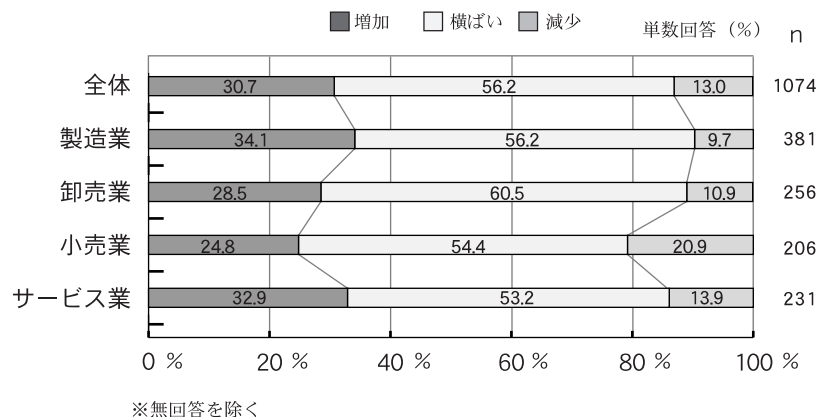
### 3 今後の資金需要について

#### (1) 資金需要の増減

今後の資金需要は、全体では「横ばい」が最も高く56.2%、「増加」企業は30.7%、「減少」企業は13.0%であり、「減少」よりも「増加」の企業割合の方が高い。

業種別にみると、製造業、サービス業は「増加」割合がそれぞれ34.1%、32.9%と他の業種に比べて高くなっている。小売業は他の業種と比較して「増加」が24.8%と最も低く、「減少」が20.9%と最も高い。

図表5 今後の資金需要

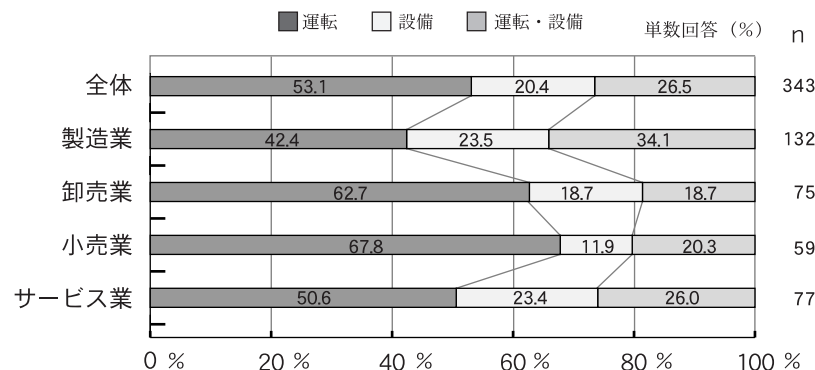


#### (2) 増加分の資金使途

資金需要の「増加」企業に、その増加分の資金使途について質問したところ、全体では「運転」資金のみが53.1%、「設備」資金のみが20.4%、「運転・設備」の資金使途が26.5%であった。

業種別をみると、卸売業、小売業は「運転」資金への使途が6割超と大きく、主な資金使途は運転資金としている。一方、製造業は「設備」「運転・設備」の合計が6割と設備資金への使途が比較的大きい。

図表6 増加分の資金使途



#### (3) 増加分の資金調達

資金需要の「増加」企業に、その調達方法について質問したところ、全体では「借入（融資）」が7割と大きな割合を占める。「自己資金」も約3割あるが、役員借入等の「借入（その他）」「社債」はわずかである。

規模別にみると、中規模、大規模では「借入（融資）」が高い。一方、小規模では「自己資金」の割合が他の規模に比べて高くなっている。

図表7 増加分の資金手当

